

発行：愛知県社会保障推進協議会

TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931

E-mail : syahokyo@airoren.gr.jp

ホームページ <http://syahokyo.airoren.gr.jp/>

コロナ危機を乗り越え、新しい連帯で希望ある社会へ 市民と野党の共闘で、自助押し付けの菅政権に終止符を ～ 愛知社保協2021年度第41期総会開催 ～

愛知社保協は、6月26日(土)午後、労働会館にて第41期総会を開催した。総会は、代議員定数73に対し出席38、委任状34、役員傍聴者合わせ54人が参加した。また、途中、いのちの砦裁判全国集会とのコラボで連帯の行動を行い、MAX60人であった。



上 総会会場



上右 開会挨拶 武田副議長

《開会挨拶・武田副議長》

「WHO は新型コロナで死亡した医療介護従事者が11万5千人にのぼったと発表した。

イギリス型に加え、インドのデルタ株が広がる。従来の2倍の感



染力。民医連の調査 20%がコロナ関係の事例で以前から悪化していた貧困と格差に追い打ちをかけている。電話相談でも申告な生活保障を求める内容。今日は別の会場で、いのちのとりで裁判の集会が行われている。支援の協力をお願いしたい」と挨拶。続いて、議長に年金者組合梅北政義氏、介護の充実を求める会愛知連絡会の竹内由満子氏の両氏を推薦し承認を受け、議事を議長に依頼した。

《森谷議長挨拶》

緊急事態宣言が3回出されたがまだ沈静化する見込みもない。ワクチン確保も遅れている。そういう中で政府は7月のオリンピックを強行しようとしている。コロナの5波が来るのではと専門家は危惧している。国民の皆さんも同じ気持ちであろう。

アメリカではトランプが退陣しバイデンが大統領に就任。中国敵視政策は変わらない。覇権主義的。国際緊張は予断を許さない。菅首相はさっそくアメリカに飛んであいさつ、日米同盟に固執している。国民投票法案が強行された。憲法改悪路線をさらに進めようとしている。

1月には核兵器禁止条約が発効したが、政府は批准をかたくなに拒否。辺野古基地建設推進、原発再稼働。世代間の対立をあおりながら、75才以上の窓口負担を2割に。

このような社会保障を蔑ろにする政策を許すことはできない。骨太方針の原案が発表されたが、

社会保障の削減をさらに進めようとしている。多国籍企業、大企業の税金をきちんと納めさせることは欧米ではされようとしている。高齢化で社会保障費が増えることは当然。大企業、富裕層への応能負担をしようとしな。軍事費を増やす一方、社会保障費は減らそうとする。政権を変える必要がある。総選挙が必ずある。秋に向けて自治体キャラバンなどの取り組みを通じ、国民の暮らし、命を守る政府を作ろう。

《議案提案》 情勢報告 澤田副議長、活動の経過と方針 小松事務局長が報告



《情勢の特徴》 議案 P43～ 🖱️ 中央、報告する澤田副議長

自助、自己責任を押し付けの菅政権、池内了「三大権利が盗まれないよう気を付けないと警告」している。コロナ禍で深刻な影響 解雇、貧困拡大。医療崩壊を招いた原因の解明が必要。いのちの選別、在宅放置の状況、大阪では年齢の高い人は入院の優先順位を下げないといけなとメールされている。徹底した医療費抑制政策、公的病院の統廃合、病床削減等が原因。また、ワクチン接種率は OECD 加盟国で最下位。欧米では 30%、日本は 10%未満、世界で 107 位。コロナ対策は 5 兆円の予備費以外にない。デジタル化で個人情報の紐づけが心配される。

高齢者医療費の 2 倍化 対象者 370 万人 政府の判断で対象拡大が可能になる。病床削減入院できずに自宅で亡くなる方が相次ぐ中、消費税財源の補助金で病床削減を支援 195 億円が計上された。地方自治体が権限を持つため今後の運動で撤回させることが大事。

国保の就学前の子どもの均等割を 5 割減額 →18 才まで拡大し全額免除を求めたい。国保の法定外繰り入れ削減に対し、目的外の拡充を広めることが大事になっている。

介護保険料は、4 月 0.7%の引き上げになった。引き下げをもの願いは強い。生活保護 扶養照会は義務ではない。扶養照会の撤廃が引き続き課題。年金 国民年金 6 万円 → 2046 年には 4 万 8 千円に減額と試算。保育 質の高い保育と保育労働者の処遇改善。障がい 天海裁判 千葉地裁 不当判決、税制 イギリス 法人税引き上げ アメリカでも 世界では 50 か国以上で消費税減税。新自由主義との決別が求められている。

《活動報告と方針の報告》 小松民子 事務局長 P2～、P25～



コロナ禍で、感染に不安と生活困窮の前に、多くの国民が当惑し解決を求めた。しかし国の対策は、後手後手であり十分になされず、多くの相談が社保協と加盟組織に寄せられた。社保協と各組織は、改善のために大いに奮闘した1年であった。

課題としては、いのち署名を軸に、75歳医療費窓口2倍化反対署名、介護署名、国保改善等々多数の署名に取り組んだ。

全国集会や国会行動等はコロナ禍で直接行動参加でなく、オンラインでの参加を中心に参加した。9月5日全国統一行動、10月31日全国介護交流集会等。11月11日の介護なんでも電話相談を、全国に合流し愛知でも行った。大奮闘の1年であった。

2021年、9月7日秋の署名スタート集会、9月26日 国保学習交流集会を行い、学習と1年の取り組みの意思統一を行う。

10月19-22日の期間で自治体キャラバンを予定する。準備はもうは始まった。要求やアンケートの練り上げ、事前学習会や訪問時の参加など、整えている。

8月28-29日中央社保学校が初めて愛知で開催される。コロナ禍であり、多くの制約があるがオンライン参加を中心に全国に参加を呼び掛ける。開催県として、参加を充実させたい。

《40期会計報告と41期予算提案》 小松民子事務局長

予算について訂正して。支出 2021年総会 7万円を削除 講演がないため減少 92,000→22,000。2020年の特徴は、コロナの影響でオンライン参加に変更になり行動費が減少した。

その他は、概ね、予算通りとなった。2021年の特徴は、知っくパンフ発行・普及、60周年記念事業 次の総会に向けて準備 100万円計上などである。

《会計監査報告》 塩川智代氏

監査報告を行った。帳票、内容とも適切な処理が行われていることを報告した。



《質疑・討論》

愛知県医労連・林慎吾氏

新型コロナ感染の対応で経営者も労働者も振り回されてきた1年。労働者にとっては改善どころかさらに厳しい実態。ワクチン接種を休日も含めて駆り出され、業務に追われている。第5波が間違いなく来る。人為的に生み出すようなオリンピックの開催には声をあげなくてはいけない。コロナ禍で活動が目に見えにくい。SNS発信の強化。若い人は新聞を読まない。SNSから情報を取っている。そこに情報発信していく必要がある。昨年8月と3月に2回 SNS 学習。労働組合はスケジュール闘争に陥りがち。色んな問題が起きた時に素早い発信が必要。4月から看護師の日雇い派遣解禁の報



道。ツイッターデモ#看護師の日雇い派遣に反対します パブコメ 979 件が一週間あまりで集まった。国会で派遣会社の要望に沿った出来レースだったことが明らかになった。看護師の働き方は直接雇用であるべき。名古屋市長選挙においても、河村市政を終わらせないと新人候補を押し上げようと、#新しい名古屋市長を選択します 4 度ツイッターデモ。残念ながら交代させることができなかったが、5 つの市民病院を全て売り渡したことは許せないと発信。3 つ目は、4 月 28 日から、#看護師の五輪派遣は困りますツイッターデモ。1 か月で 2013 万回読まれた。マスコミの取材 海外 11 社、全体で 70 回の報道。できるだけ現場の看護師に取材を受けてもらった。今メッセージを伝えることが大事だと積極的に取材に応じた。看護師が声をあげはじめた。今起きている社会の問題をどんどん発信していく重要性を感じる。ネット署名「看護師まろう」今 11,000 筆 看護師を守ることが命を守ることにつながる。オリンピック前に国に届けたい。観客を招いての五輪は許すことはできない。署名にご協力を。



全医労 長尾実氏(424 共同行動事務局長)

愛知県内の特徴 4つの医科大学の生き残り競争、覇権争い。名古屋市立大学 2つの市民病院を附属病院化し、緑市民も、厚生院も、リハセンも。

名古屋大学・岐阜大学、藤田 岡崎に医療センター コロナ受け入れて名前を売った ワクチン接種、愛知医科大学 岡崎の医療法人を移譲。

医科大学が規模の拡大を競う 医師の働き方改革、医師確保 激しくなっている。

424 病院の再編見直し 20 病院増やす 公表しなかった 2 月に愛知県が、3 病院は愛知にある。稲沢厚生、稲沢市民、常滑市民、ベッド削減、病床機能見直し東栄町 2007 年に国保病院が指定管理になり、地域住民も過疎化が進む中で地域における重要な財産である病院をどう残していくか問われている。

コロナ問題、PCR 検査 愛知は 80 万件、11% 全国で平均以下。また、愛知は自宅療養者が多い 5 割前後。自宅療養者がこれほど多い中、1 日あたりの感染数は 6,675 人 最高 6 千人いた。余裕は 600 人しかない。第 5 波が来て、大阪のようになってしまうのではと心配。



生活と健康を守る会 浅田光治氏

貧困者にしわよせ、生活保護費の引き下げもそう。テレビ地デジ化の時に、古いテレビが見れなくなった。保護費が引き下げられているので、中々買えない。

介護保険 あま市ではその収入では生活保護にならない。名古屋ならばなるが。後期高齢者保健は年間 1 万 5 千円くらい。介護保険は 5 万円くらい。新しい保険ができるほど低所得者に負担。国保料 下の方にだけ保険料値上げが注目集中されている。厚労省交渉でおかしいと言ったが、低所得者に配慮していると回答。所得に対し、余計に取られている。累進課

税は当たり前なのに、保険料はそうっていない。低所得者は介護保険料の方がはるかに多くの保険料を払わされている。



愛労連 竹内創氏

コロナ禍からのちと暮らしを守ることを重点に。毎日 2 人態勢で相談を受けている。毎偶数月にコロナのなんでも相談会。愛知県弁護士会が快く協力。無料で弁護士派遣。経営弁護をやっているような弁護士も含めて協力。これまで 8 回で 600 件を超える相談 6/12 は 85 件の相談。最近の特徴は、制度を使いつくして頼れるものがない。事業も生活もなんともならないという相談。6/12 は 85 件のうち 7 割が 60 代以上。5 割が 70 代以上。高齢者の中でも生活費の相談が半分。失業と生活費の相談。ハローワーク前でアンケート。失業給付が出る期間が終わっても仕事が見つからない。政府は 60 日の延長制度を作っているが、それでも足りない。

自治体がアウトソーシング 図書館、プール 労基法さえ守られていない。緊急事態宣言で一斉に閉まったときに 6 割の休業補償が払われない。有給休暇はないと言われる。委託費は払われているのに。愛知県労働組合総連合からの要請についてという通知を出した。ただちに調査せよと。現場の実態をつかんで届ける。雇用調整助成金 手続きされずに補償が受けられない労働者に対し直接払う休業支援金。アルバイトのシフトカットにも、補償がされるようになった。職場でもコロナの中で感染対策を事業所にやらせる。コロナに感染、濃厚接触になった場合の休暇、職免、休みの補償。コロナで仕事が増えているところへの人員増。残業代をきちんと払う、成果もいくつかあげた。ワクチン接種にあたってきちんと休暇、副反応にも休暇が取れるように。

労働相談にはワクチン断ったら仕事をさせてもらえないという相談も。最賃は時間切れ



《閉会あいさつ》 西尾美沙子愛労連副議長

コロナパンデミックが暮らしや労働、教育もおびやかしている。一週間ご飯を食べていないというような相談も

7 月東京五輪 国民の 8 割が感染拡大に不安と回答 小学生も観戦動員。すでに外国選手も感染 感染対策も甘々。五輪強行すれば間違いなく第 5 波が起こる。沈黙せず声をあげて変えていくのが社保協の運動。今日この後スタンディングを予定している。参加をお願いしたい。

最賃を引き上げ、全国一律にしていくことが経済効果もある。愛知の最賃も審議が始まっていく。7 月 4 日都議選、秋には総選挙。中央社保学校への

参加も広めてほしい

《決議案採択》 別紙参照

《退任役員》 今総会は役員選任総会ではありませんが、加盟組織の関係で、事務局次長 2 名が退任されました。

石黒康子氏(愛商連)、渡邊智史氏(愛知民医連)

この間のご奮闘に感謝し、お礼申し上げます。大変お疲れ様でした。

政治の転換でコロナ後の社会保障拡充実現を

本日、私たち愛知県社会保障推進協議会は、第41期総会を開き、コロナ後の社会のあり方、社会保障のあるべき姿を展望する運動方針を確認しました。

全世界に広がったコロナ感染爆発によって、グローバル経済が生み出した諸矛盾が露呈し、医療崩壊、経済崩壊を招いた要因が「新自由主義政策」にあることを人々に気づかせる契機ともなりました。

菅首相は、国会での所信表明演説で、「私が目指す社会像は、『自助、共助、公助』そして『絆』です。自分でできることは、まず、自分でやってみる」と述べ、自己責任を押し付け、社会保障に対する国の責任を放棄する「新自由主義」の路線を追求しようとしています。この新自由主義的な経済政策の下で、社会保障の削減策が強行され、空前の「貧困と格差の拡大」を招いています。

社会保障分野では社会保障費自然増を1,300億円削減し、医療では、75歳以上医療費窓口負担2倍化法や病床削減推進法を成立させました。介護では、施設入所者の補給給付の負担増や介護保険料の引き上げが進められています。年金では、「マクロ経済スライド」の改悪でさらなる給付引き下げを進めようとしています。

また、デジタル改革関連法が成立し、医療・製薬・食品・保険等の個人情報と企業の儲けのために利用する仕組みが拡大します。医療費無料制度など自治体独自の施策が改悪・廃止される危険性が高まっています。

菅政権は、安倍前政権が行ってきた立憲主義の破壊、森友・加計・桜問題での公文書隠蔽・改ざん・虚偽答弁など「法の支配の破壊」の路線を継承するとともに、日本学術会議への人事介入にみられるように、前政権以上に強権政治をすすめる姿勢が際立っています。コロナ対策の“緊急事態”に乗じて憲法改悪に執念を見せています。こんな菅自公政権はこれ以上ごめんです。

いま世界的に社会の在り方が問い直されており、世界共通の最低法人税率の導入や富裕層への課税強化などのグローバル経済見直しの気運が高まっています。日本でもコロナ後の社会について、自己責任を押し付ける社会ではなく、地域でつながって住み続けられる社会づくりへの模索がすすめられています。

私たちは、本日の総会をステップに、地域を基礎に、国保・介護・福祉・子育てなどの改善運動をすすめましょう。自治体キャラバン要請などで市町村への働きかけを強めましょう。社会保障の拡充は国と大企業の負担で、消費税増税しかないという財源論を打ち破り、秋までに必ずある総選挙で、市民と野党の共闘により、命と暮らしを守る社会保障充実の政治への転換を実現しましょう。

以上決議します。

2021年6月26日

愛知県社会保障推進協議会第41期総会

《いのちの砦裁判全国総会とのコラボ》



愛知支援連絡会樽松事務局長が愛知の会場から、全国の総会へ向かって発言した。
名古屋地裁は不当判決。20~30万するテレビを一斉に買ったとして物価下落を偽装。
大阪では、物価偽装は違法だと判断。教養娯楽費 生活保護の人はテレビなんて買えず、
チューナーで見ている。生活保護の世帯も20万円のテレビを買ったと主張
全国のみなさんに「裁判勝利」のプラカードでアピールし、連帯を強めた。

《総会終了後金山総合駅北口、スタンディングデモ》

6月26日(土)愛知社保協総会後に、社保協・愛労連と共同で「五輪の中止・延期を求める緊急アクション」を実施。16時半からの金山駅前での宣伝には30人が参加しました。並行して「#オリンピックは今じゃない #これ以上医療に負担をかけないで」Twitter



デモを行いました。

西尾書記長は、「オリンピックを強行すれば、簡単に第5波が起きてしまう。救えない命が出てしまうのは医療者として見過ごせない。」と訴え。

名古屋市の保健師もマイクを握り、「第4波で、命の危機、命の選別を経験した。血中酸素濃度が下がっても、探しても入院できる病院がない。五輪をしたら、どれだけ感染者が増えてしまうのかと危惧している。」「宿泊施設でも、人がいなくて3割の部屋しか使えない。入るまで何日もかかっている。自宅療養者に、毎日健康観察の電話をする時、もし出なかったらどうしよう、亡くなってたらどうしようと思っている。国民の命を守るよりオリンピック、そんな政府に怒りしかわかない。」と切実に訴えました。林書記次長は、「いのちを守るため、五輪は延期・中止を。」と強調しました。



愛知社保協・小松事務局長は、「コロナ感染拡大で名古屋の緊急搬送が急増し、命が助からない事態が起きた。感染を増やすような、オリンピックはいま優先すべきではない。」と述べました。



◇ 医療・看護・介護・福祉の役立つ情報、元気になる！医労連の「お助け」をご買下さい

愛知県医労連2021春闘速報31

発行 2021年6月29日 愛知県医労連・矢野書記次長

連絡先 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3労働会館本館403

TEL052-883-6955 FAX052-883-6956 E-mail irouren@roren.net

#オリンピックは今じゃない 社保協総会後に五輪の中止・延期を求める緊急アクション



6月26日(土)愛知社保協総会後に、社保協・愛労連と共同で「五輪の中止・延期を求める緊急アクション」を実施。16時半からの金山駅前での宣伝には30人が参加しました。並行して「#オリンピックは今じゃない #これ以上医療に負担をかけない」Twitterデモを行いました。



オリンピックを強行すれば、簡単に第5波が起きてしまう。救えない命が出てしまうのは医療者として見過ごせない。

社保協総会参加者が多数参加



コロナ感染拡大で名古屋の緊急搬送が急増し、命が助からない事態が起きた。感染を増やさないため、オリンピックはいま優先すべきではない。

現在、11,790筆

#看護師まもろう署名にご協力を

コロナ禍緊急オンライン署名

#看護師まもろう

【求めること】
・新型コロナウイルス感染症からのちまもるため、看護師を大幅にふやしてください。
・コロナ禍でも、看護師が安心して働き続けられる環境・労働条件を確保してください。



～看護師をまもることは、あなたの大切な人のいのちをまもること～

名古屋市の保健師もマイクを握り、「第4波で、命の危機、命の選別を経験した。血中酸素濃度が下がっても、探しても入院できる病院がない。五輪をしたら、どれだけ感染者が増えてしまうのかと危惧している。」「宿泊施設でも、人がいなくて3割の部屋しか使えない。入るまで何日もかかっている。自宅療養者に、毎日健康観察の電話をする時、もし出なかったらどうしよう、亡くなったらどうしようと思っている。国民の命を守るよりオリンピック、そんな政府に怒りしかわかない。」と切実に訴えました。林書記次長は、「いのちを守るため、五輪は延期・中止を。」と強調しました。